

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横手 喜一  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役財務担当（氏名） 久米 直喜（TEL）03-3563-5517  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	83,836	△2.3	7,316	△18.4	11,121	△2.4	7,500	1.3
2023年12月期中間期	85,836	9.0	8,966	82.3	11,389	28.3	7,404	△32.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 5,882百万円（△9.1%） 2023年12月期中間期 6,470百万円（△27.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	33.90	33.86
2023年12月期中間期	33.47	33.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	200,044	167,448	83.4	754.09
2023年12月期	201,207	168,398	83.4	758.49

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 166,853百万円 2023年12月期 167,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2024年12月期	—	21.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	31.00	52.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,500	0.1	14,500	△9.8	17,900	△3.1	11,600	20.0	52.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) 宝麗奧蜜思 (上海) 企業管理有限公司、除外 -社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	229,136,156株	2023年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	7,870,651株	2023年12月期	7,897,963株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	221,252,128株	2023年12月期中間期	221,235,929株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年12月期中間期344,998株、2023年12月期235,910株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年12月期中間期242,832株、2023年12月期中間期238,174株) が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、景気はこのところ足踏みがみられるものの、緩やかに回復している状況です。一方で、賃金の上昇を上回る物価上昇が継続していること等により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられております。

国内化粧品市場においては、緩やかな景気回復を背景に、個人消費が持ち直しております。また、円安による追い風もありインバウンド需要の伸長が継続しております。中国市場においては、政策効果により景気は持ち直しの兆しがみられますが、消費の持ち直しは足踏みがみられる状況にあります。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画(2024年から2026年)に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は次の通りとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの売上の減少影響により前年同期比2.3%減の83,836百万円となりました。営業利益は売上高減による粗利の減少により前年同期比18.4%減の7,316百万円、経常利益は円安の継続で為替差益を計上した影響により前年同期比2.4%減の11,121百万円となりました。以上の結果に加え、前年に計上した特別損失の影響により、親会社株主に帰属する中間期純利益は前年同期比1.3%増の7,500百万円となりました。

## [業績の概要]

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	85,836	83,836	△2,000	△2.3
営業利益	8,966	7,316	△1,649	△18.4
経常利益	11,389	11,121	△268	△2.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,404	7,500	95	1.3

## [セグメント別の業績]

## 売上高(外部顧客への売上高)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	83,529	81,322	△2,207	△2.6
不動産事業	1,036	995	△40	△3.9
その他	1,270	1,518	247	19.5
合計	85,836	83,836	△2,000	△2.3

## セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	8,713	7,890	△823	△9.5
不動産事業	277	0	△277	△99.9
その他	30	141	110	359.3
セグメント利益の調整額 (注)	△55	△714	△659	—
合計	8,966	7,316	△1,649	△18.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

## (ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、新規顧客獲得から高LTV化までの転換促進を実現するブランド体験(One POLAモデル)の構築に取り組んでおります。2023年に始動した全ての販売チャネルを対象とするメンバーシッププログラム「ポーラ プレミアム パス」の浸透により、お客さまのチャネル回遊が始まりました。また、多数のベストコスメ賞を受賞した新商品を軸としたカウンセリングサービスの強化等により、百貨店チャネルでは二桁増収が継続し、委託販売チャネルでは新規顧客獲得が良好傾向にあります。委託販売チャネルにおける店舗数と顧客数の減少等の影響により、国内事業全体で前年を下回る実績となりました。海外事業では、アフターコロナにおける事業回復と、最重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のためのハイプレステージ顧客層との接点拡充とCRM強化に取り組んでおりますが、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速の影響により、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えたシワ改善・美白ケア等、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、スキンケアを軸にした直販事業の安定成長及び強固な利益基盤の構築と、未開拓市場への参入による新しい領域でのトップライン拡大に取り組んでおります。顧客基盤の安定化が進む直販チャネルでは、顧客数が新規・既存ともに増加し、また高機能・高単価商品が伸長して顧客単価上昇に寄与したことにより、大幅な増収となりました。新たな成長ドライバーと位置づけ積極展開している外部チャネルでは、好調が継続し、売上が大きく伸長しております。海外事業では、重点市場である中国での成長加速と黒字化のため、引き続き顧客接点の拡大とブランド認知向上に注力しておりますが、中国における景気減速の影響により、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、アフターコロナの事業回復が順調に進み、更に新製品が好調に推移したことにより、前年より二桁成長の実績となりました。中国においては、景気減速の影響を受け、とくに4月以降は百貨店・ECチャネルともに販売が落ち込んだことにより、前年を下回る実績となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を上回る売上高となりました。一方で、販売管理費の増加や為替の影響等により営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、THREEブランドでブランド再生への取り組みを進めております。差別性である「精油」を軸とした新商品により店頭の活性化を図っておりますが、新規顧客の獲得が前年に及ばず、前年を下回る実績で推移しております。DECENCIAブランドでは、顧客属性に応じた販売施策の強化等により顧客数の増加が継続し、前年を上回る実績で推移しております。FUJIMIブランドでは、黒字化に向けて顧客体験価値を高める取り組みを進めており、前年並みの実績で推移しております。以上の結果に加え、前年に2ブランドを撤退した影響により、育成ブ

ンド全体では前年を下回る売上高となりました。一方で、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したこと等が奏功し、営業損失は改善しております。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は81,322百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は7,890百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当中間連結会計期間は、一部テナントの退去や「ポーラ青山ビルディング」の竣工に伴う費用の計上影響等により、前年を下回る売上高、営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は995百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は0百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

#### (その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当中間連結会計期間は、契約件数の増加等により、売上高、営業利益ともに前年を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は1,518百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は141百万円(前年同期比359.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、200,044百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加4,923百万円、有形固定資産の増加4,113百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少4,192百万円、未収還付法人税等の減少に伴う流動資産「その他」の減少2,395百万円、有価証券の減少2,009百万円、受取手形及び売掛金の減少1,302百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、32,596百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,857百万円により増加し、一方で未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少1,253百万円、賞与引当金の減少622百万円、退職給付に係る負債の減少411百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、167,448百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上7,500百万円により増加し、一方で剰余金の配当6,865百万円、為替換算調整勘定の減少1,683百万円により減少しております。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間のPOLAブランドの落ち込みにより、2024年2月14日に発表しました2024年12月期通期連結業績予想を以下の通りに修正することといたしました。

### 2024年12月期通期連結業績予想の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 179,000	百万円 17,900	百万円 17,900	百万円 11,600	円 銭 52.43
今回修正予想(B)	173,500	14,500	17,900	11,600	52.43
増減額(B-A)	△5,500	△3,400	—	—	—
増減率(%)	△3.1	△19.0	—	—	—
(参考)前期実績(2023年12月期)	173,304	16,080	18,469	9,665	43.69

(参考情報)

## 前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 42,136	百万円 85,836	百万円 126,739	百万円 173,304
営業利益	4,549	8,966	11,913	16,080
経常利益	4,832	11,389	14,830	18,469
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,743	7,404	9,284	9,665

## 前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 42,136	百万円 43,700	百万円 40,902	百万円 45,564
営業利益	4,549	4,416	2,946	4,167
経常利益	4,832	6,557	3,440	3,639
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,743	4,661	1,880	380

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,200	43,008
受取手形及び売掛金	17,820	16,518
有価証券	17,944	15,935
商品及び製品	12,198	12,596
仕掛品	683	934
原材料及び貯蔵品	3,534	3,772
その他	8,388	5,993
貸倒引当金	△72	△76
流動資産合計	107,697	98,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,528	31,990
土地	14,247	14,276
その他(純額)	22,920	11,543
有形固定資産合計	53,696	57,810
無形固定資産		
商標権	21	19
ソフトウェア	11,813	11,457
その他	91	91
無形固定資産合計	11,926	11,568
投資その他の資産		
投資有価証券	17,361	22,284
繰延税金資産	6,264	5,276
その他	4,582	4,772
貸倒引当金	△321	△348
投資その他の資産合計	27,886	31,984
固定資産合計	93,510	101,362
資産合計	201,207	200,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751	2,560
1年内返済予定の長期借入金	12	11
未払法人税等	875	2,732
契約負債	5,226	5,175
賞与引当金	1,807	1,184
その他の引当金	216	154
その他	14,754	13,500
流動負債合計	25,644	25,318
固定負債		
長期借入金	46	41
その他の引当金	175	47
退職給付に係る負債	811	399
資産除去債務	3,534	3,484
その他	2,597	3,305
固定負債合計	7,165	7,277
負債合計	32,809	32,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	81,184
利益剰余金	80,907	81,542
自己株式	△2,839	△2,922
株主資本合計	169,093	169,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	236
為替換算調整勘定	△1,772	△3,455
退職給付に係る調整累計額	255	268
その他の包括利益累計額合計	△1,287	△2,950
新株予約権	243	236
非支配株主持分	348	358
純資産合計	168,398	167,448
負債純資産合計	201,207	200,044

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	85,836	83,836
売上原価	15,177	15,057
売上総利益	70,659	68,778
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,636	16,598
販売促進費	5,460	5,380
広告宣伝費	5,926	5,585
給料手当及び賞与	10,773	10,797
賞与引当金繰入額	1,037	1,036
その他	20,858	22,062
販売費及び一般管理費合計	61,692	61,461
営業利益	8,966	7,316
営業外収益		
受取利息	98	114
為替差益	2,288	3,582
その他	173	282
営業外収益合計	2,560	3,979
営業外費用		
支払利息	46	55
支払手数料	65	87
その他	24	32
営業外費用合計	137	174
経常利益	11,389	11,121
特別利益		
受取補償金	376	-
特別利益合計	376	-
特別損失		
固定資産除却損	186	75
減損損失	11	-
投資有価証券評価損	254	144
事業整理損	589	-
その他	4	5
特別損失合計	1,046	225
税金等調整前中間純利益	10,720	10,896
法人税、住民税及び事業税	3,179	2,365
法人税等調整額	95	1,008
法人税等合計	3,275	3,374
中間純利益	7,445	7,521
非支配株主に帰属する中間純利益	40	21
親会社株主に帰属する中間純利益	7,404	7,500

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	7,445	7,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	6
為替換算調整勘定	△1,069	△1,659
退職給付に係る調整額	△8	13
その他の包括利益合計	△974	△1,639
中間包括利益	6,470	5,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,407	5,836
非支配株主に係る中間包括利益	63	45

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループは2024年より新設したTDC(Technical Development Center)の稼働や、同じく2024年からスタートした中期経営計画の策定を契機として有形固定資産の使用状況を見直したところ、今後も中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益が310百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ315百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,704 百万円	4,065 百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,529	1,036	84,565	1,270	85,836	—	85,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	224	296	919	1,215	△1,215	—
計	83,601	1,260	84,862	2,189	87,051	△1,215	85,836
セグメント利益	8,713	277	8,991	30	9,022	△55	8,966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去4,619百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,674百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,322	995	82,318	1,518	83,836	—	83,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	232	329	1,182	1,511	△1,511	—
計	81,419	1,228	82,647	2,700	85,348	△1,511	83,836
セグメント利益	7,890	0	7,890	141	8,031	△714	7,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△714百万円には、セグメント間取引消去1,510百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,225百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「ビューティケア事業」において282百万円、「不動産事業」において30百万円、「その他」において0百万円それぞれ増加しております。また、調整額(△)のセグメント利益は2百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。